



平成27年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 DCMホールディングス株式会社
コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長

(氏名) 久田宗弘
(氏名) 鎌田清孝
配当支払開始予定日

TEL 03-5764-5214
平成27年5月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	430,752	0.8	16,619	0.4	16,256	1.6	9,013	11.8
26年2月期	434,190	0.0	16,685	12.4	16,526	12.4	10,216	3.4

(注) 包括利益 27年2月期 9,837百万円 (8.4%) 26年2月期 10,744百万円 (0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	65.63		5.8	4.8	3.9
26年2月期	73.14		6.9	5.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 百万円 26年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	349,991	157,071	44.9	1,154.75
26年2月期	333,937	151,743	45.4	1,097.81

(参考) 自己資本 27年2月期 157,071百万円 26年2月期 151,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	41,947	20,339	19,520	14,123
26年2月期	14,531	22,904	8,622	12,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期		10.00		10.00	20.00	2,790	27.3	1.9
27年2月期		10.00		10.00	20.00	2,743	30.5	1.8
28年2月期(予想)		10.00		10.00	20.00		26.7	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	226,000	0.5	11,500	2.3	11,300	2.2	6,700	1.5	49.26
通期	439,100	1.9	18,000	8.3	17,700	8.9	10,200	13.2	74.99

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	139,808,949 株	26年2月期	139,808,949 株
期末自己株式数	27年2月期	3,787,006 株	26年2月期	1,585,409 株
期中平均株式数	27年2月期	137,338,918 株	26年2月期	139,681,622 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	44,973	2.8	6,111	2.0	6,387	3.0	6,248	1.5
26年2月期	43,744	11.2	6,234	0.5	6,588	2.4	6,155	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	45.49	
26年2月期	44.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	262,375	142,436	54.3	1,047.16
26年2月期	233,896	140,683	60.1	1,017.80

(参考) 自己資本 27年2月期 142,436百万円 26年2月期 140,683百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1 株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5 . 商品別売上状況	23
6 . 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税増税による節約志向や円安による物価上昇などにより個人消費は低迷しており、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については23店舗、退店については5店舗を実施いたしました。また、(株)カーマにて(株)ホームエキスポを子会社化したことにより6店舗、ホームマック(株)にてフジタ産業(株)から3店舗譲受けたことにより、当連結会計期間末日現在の店舗数は559店舗(カーマ149店舗、ダイキ161店舗、ホームマック249店舗)となりました。

販売面においては、3月は消費税増税前の駆け込み需要による影響で日用消耗品を中心に好調に推移しましたが、増税後は反動により売上は伸び悩みました。また夏場は天候不順による影響などから季節商品の販売が低迷し、1月から2月にかけては、前年度の消費税増税前の駆け込み需要による影響から調理家電や物置など高額品の販売が低迷しました。このようななか、工具、資材については、販売強化に取り組んだこともあり売上は堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,307億5千2百万円(前期比99.2%)、営業利益は166億1千9百万円(前期比99.6%)、経常利益は162億5千6百万円(前期比98.4%)、当期純利益は90億1千3百万円(前期比88.2%)となりました。

自己株式については、株主還元及び資本効率向上のため、平成26年10月に2,500千株の自己株式取得を実施いたしました。

また、(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームマック(株)は、平成27年3月1日付けで商号をDCMカーマ(株)、DCMダイキ(株)、DCMホームマック(株)に変更することといたしました。当社の社名である「DCM」と事業会社が持つ地域ブランドを融合させ、事業会社名及び店舗名に「DCM」を冠し、今後は「企業ブランド」「商品ブランド」「店舗ブランド」を統一したナショナルブランドとして全国展開を進めてまいります。

なお、セグメントごとの業績については、19ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

(主要商品部門別の状況)

園芸・エクステリア部門

夏は天候不順により、よしずや散水用品などの季節商品の販売が伸び悩みましたが、春、秋については天候・気温に恵まれたこともあり、除草剤や肥料、用土等の園芸用品の販売が好調に推移しました。また、除雪機については、販促に取り組んだ効果もあり販売が好調でした。その結果、売上高は668億1千6百万円となりました。

ホームインブルーメント部門

工具、資材については、消費税増税前の駆け込み需要の反動は小さく、専門店や大型店を中心に売上は堅調に推移しました。その結果、売上高は778億7千8百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

消費税増税後は自転車やペットフードの販売が伸び悩みましたが、健康志向の高まりにより、健康器具の販売は好調に推移しました。その結果、売上高は641億5千9百万円となりました。

ハウスキーピング部門

消費税増税前の駆け込み需要により、紙製品や洗剤など日用消耗品を中心に非常に好調でしたが、増税後はその反動により売上は伸び悩みました。その結果、売上高は1,164億1千2百万円となりました。

ホームファニッシング部門

ジョイント床材やプラスチック収納の新製品の販売が好調に推移しましたが、すだれやラグなどの季節商品の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は323億5百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

消費税増税前の駆け込み需要がありましたが、増税後はその反動により、調理家電や住宅設備などの販売が伸び悩みました。また、扇風機や石油ストーブなどの季節商品の販売も低調に推移しました。その結果、売上高は455億5千1百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の新規出店につきましては33店舗、退店につきましては8店舗を計画しております。これらの結果、平成28年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,391億円、営業利益180億円、経常利益177億円、当期純利益102億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産残高は、当年2月28日が金融機関休業日であったため、現金及び預金が増加したことや新規出店、(株)ホームエキスポ子会社化などにより固定資産が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して160億5千4百万円増加し、3,499億9千1百万円となりました。

負債残高は、同じく金融機関休業日の影響による買掛金等の未決済残高が増加したことや未払金及び未払消費税などの負債が増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して107億2千7百万円増加し、1,929億2千万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや自己株式の新規取得による減少がありましたが、当期純利益の増加により、純資産合計は前連結会計年度末に比較して53億2千7百万円増加し、1,570億7千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益152億1千2百万円、減価償却費109億7千6百万円、仕入債務の増加額144億3千8百万円、法人税等の支払額66億1千8百万円などにより、419億4千7百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出176億4千8百万円、敷金及び保証金の差入による支出20億5千9百万円及び回収による収入22億9千1百万円などにより、203億3千9百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額235億円、長期借入れによる収入295億円及び返済による支出207億7千5百万円、自己株式の取得による支出18億6千6百万円、配当金支払いによる支出27億6千9百万円などにより、195億2千万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ20億8千7百万円増加し、141億2千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	45.4	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	34.1
債務償還年数(年)	7.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	30.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、中間配当金(1株当たり10円)を含めた年間配当は1株当たり20円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり20円(中間10円、期末10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店及び増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店及び増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産及び不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容及び保険料の関係から加入しておりません。このため、大規模な地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

PB商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。PB商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

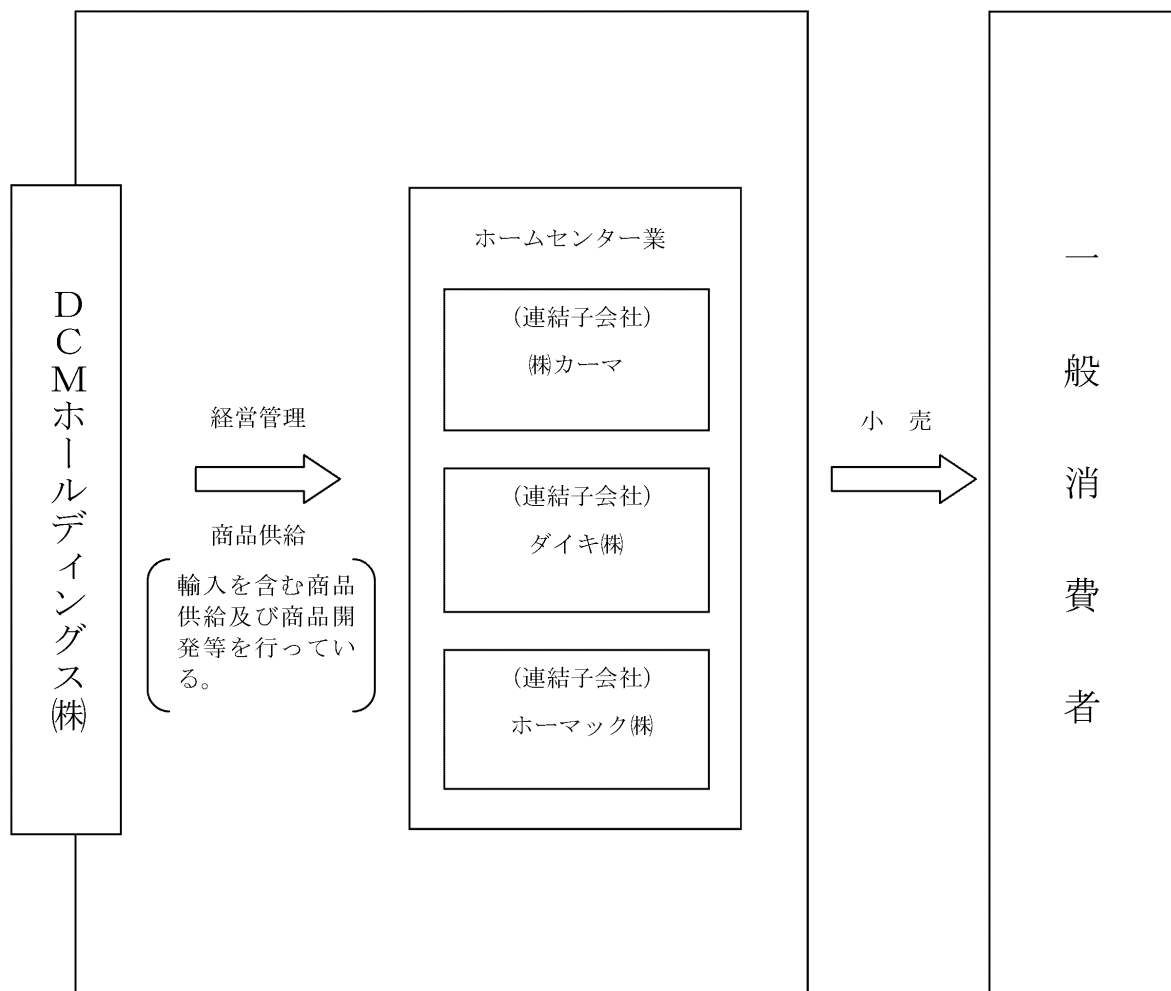
当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社と連結子会社6社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス株	経営管理等
ホームセンター事業	株カーマ	ホームセンター業
	ダイキ株	ホームセンター業
	ホームマック株	ホームセンター業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年9月1日、(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームマック(株)の三社の共同株式移転により設立された持株会社であります。当社グループは、その後においても株式取得および営業譲受によるM & Aを行うなど、積極的に営業基盤の拡充を図り、平成27年2月末日現在において36都道府県に559店舗を展開する国内最大のホームセンターグループであります。社名にあるDCM(デマンド・チェーン・マネジメント)には、単なる流通業としての技術論ではなく、お客さまの需要や社会・経済の変化に、常に、柔軟に対応することで永続的かつ自立的な“無限”の成長が可能となる、との想いが込められております。当社グループはDCMを具現化することで世界中から社会的に必要とされ、人々に信頼され、永続するために顧客満足を実現します。

<社是>

奉仕・創造・団結

<経営理念>

自然や社会と共生する快適ライフを創造します。

DCMネットワークを構築し、高い生産性を実現します。

志を同じくする者が団結し、たくましい人間集団を築きます。

<コーポレートスローガン>

大きな節約 豊かな暮らし

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率(ROI)を経営指標にしており、中・長期的には10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、DCMの具現化を目指し、経営統合によるシナジー効果の追求により企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため以下の行動目標を掲げております。

事業の拡大へ向けた取組みの強化

イ. 地域に密着した最適な店づくりを実施し、既存店の坪当たり売上の拡大を図る。

ロ. お客さまに一層満足ゆく利便性を提供するために「商品+サービス」という「便利さ」の提案を行う、サービス事業の拡充。

ハ. 新しい発想により、店頭販売の枠を超えた新規事業への取組みの強化。

DCMを具現化するための機能の高度化

イ. 棚割パターンの精度を上げるとともに、店舗ごとに競合の状況を含めてそれぞれの地域にあった品揃えを実施する。

ロ. 商流統合の効果を最大にし、お客さまが「安くて、お得」を体感できる商品の開発を迅速に展開する。

筋肉質な経営を目指したコスト低減活動の実施

イ. より磐石な収益基盤を構築するために、徹底したコスト削減に全社を挙げて取り組む。

ロ. ホールディングスとしての規模を活かした一括調達による全体コストの引下げの推進。

(4) 会社の対処すべき課題

商品力の強化

自社開発商品の強化に継続して取り組みます。高額商品については、必要な機能に絞り込むことで、価格を引き下げまいります。また、用途・機能を充足させる生活提案商品も開発いたします。新たな価格や価値を積極的に提案することで、需要を創造してまいります。地域与件も大切にし、お客さまの暮らし全般をより豊かで快適なものにする事に重点的に取り組みます。

売上総利益率の改善

継続的な成長を実現するために、仕入構造改革による更なる値入改善、在庫コントロールによる処分ロス、廃棄ロスの削減を図り、更なる売上総利益率の改善を目指してまいります。

出店政策

エリア別の出店戦略を明確にし、新規出店を拡大してまいります。「大型店舗」「小型店舗」「専門店」「新業態店舗」など、地域のお客さまの要望にお応えした店舗形態で出店を進めてまいります。

コスト低減活動への取り組み

コスト低減活動は継続して取り組んでまいります。経済環境の急激な変化、また競争の激化に対し経営体質をより強化、筋肉質な経営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,049	14,137
受取手形及び売掛金	4,098	4,117
リース投資資産	2,417	2,356
商品	81,980	82,759
繰延税金資産	1,296	1,892
その他	6,343	6,054
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	108,184	111,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,550	173,826
減価償却累計額	92,279	96,538
建物及び構築物(純額)	71,270	77,287
土地	73,711	75,515
リース資産	8,844	9,759
減価償却累計額	982	1,460
リース資産(純額)	7,862	8,299
建設仮勘定	1,897	2,989
その他	25,839	28,549
減価償却累計額	19,447	22,037
その他(純額)	6,392	6,511
有形固定資産合計	161,135	170,603
無形固定資産		
のれん	-	2,550
借地権	5,918	6,177
ソフトウェア	3,397	3,281
その他	201	203
無形固定資産合計	9,517	12,211
投資その他の資産		
投資有価証券	8,605	9,918
敷金及び保証金	41,061	40,922
繰延税金資産	1,371	1,120
長期前払費用	2,942	2,885
その他	1,178	1,073
貸倒引当金	59	61
投資その他の資産合計	55,099	55,859
固定資産合計	225,752	238,674
資産合計	333,937	349,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,613	59,052
短期借入金	50,300	26,800
1年内返済予定の長期借入金	17,359	21,109
リース債務	208	249
未払法人税等	3,055	4,488
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	1,522	2,390
ポイント引当金	365	435
その他	10,601	18,664
流動負債合計	128,026	133,195
固定負債		
長期借入金	34,934	39,908
リース債務	8,470	9,142
繰延税金負債	796	913
再評価に係る繰延税金負債	209	207
退職給付引当金	52	-
退職給付に係る負債	-	60
資産除去債務	1,337	1,426
長期預り金	5,362	5,228
負ののれん	65	-
その他	2,940	2,837
固定負債合計	54,166	59,725
負債合計	182,193	192,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	101,265	107,515
自己株式	646	2,390
株主資本合計	152,221	156,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	2,265
繰延ヘッジ損益	8	6
土地再評価差額金	1,925	1,928
その他の包括利益累計額合計	478	343
純資産合計	151,743	157,071
負債純資産合計	333,937	349,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	428,324	424,713
売上原価	301,241	294,575
売上総利益	127,082	130,137
営業収入		
不動産賃貸収入	5,866	6,038
営業総利益	132,949	136,176
販売費及び一般管理費	116,263	119,556
営業利益	16,685	16,619
営業外収益		
受取利息	255	237
受取配当金	212	170
為替差益	332	250
補助金収入	68	197
その他	428	315
営業外収益合計	1,296	1,171
営業外費用		
支払利息	1,317	1,375
支払手数料	104	120
その他	34	39
営業外費用合計	1,456	1,534
経常利益	16,526	16,256
特別利益		
固定資産売却益	76	0
受取補償金	-	17
違約金収入	-	12
退職給付制度終了益	103	-
国庫補助金	36	-
特別利益合計	217	30
特別損失		
固定資産除売却損	393	405
減損損失	131	590
その他	70	77
特別損失合計	595	1,074
税金等調整前当期純利益	16,147	15,212
法人税、住民税及び事業税	5,814	6,852
法人税等調整額	115	653
法人税等合計	5,930	6,199
少数株主損益調整前当期純利益	10,216	9,013
当期純利益	10,216	9,013

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,216	9,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	809
繰延ヘッジ損益	20	14
その他の包括利益合計	527	824
包括利益	10,744	9,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,744	9,837
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	95,706	781	146,528
当期変動額					
剰余金の配当			2,814		2,814
当期純利益			10,216		10,216
自己株式の取得				1,843	1,843
自己株式の消却			1,843	1,843	-
自己株式の処分				134	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,558	134	5,693
当期末残高	10,000	41,603	101,265	646	152,221

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	908	11	1,925	1,005	145,522
当期変動額					
剰余金の配当					2,814
当期純利益					10,216
自己株式の取得					1,843
自己株式の消却					-
自己株式の処分					134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	547	20	-	527	527
当期変動額合計	547	20	-	527	6,221
当期末残高	1,455	8	1,925	478	151,743

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	101,265	646	152,221
当期変動額					
剰余金の配当			2,765		2,765
当期純利益			9,013		9,013
自己株式の取得				1,866	1,866
自己株式の処分				122	122
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,250	1,744	4,506
当期末残高	10,000	41,603	107,515	2,390	156,728

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,455	8	1,925	478	151,743
当期変動額					
剰余金の配当					2,765
当期純利益					9,013
自己株式の取得					1,866
自己株式の処分					122
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	14	2	821	821
当期変動額合計	809	14	2	821	5,327
当期末残高	2,265	6	1,928	343	157,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,147	15,212
減価償却費	10,738	10,976
減損損失	131	590
のれん償却額	-	79
負ののれん償却額	27	-
賞与引当金の増減額(は減少)	118	844
受取利息及び受取配当金	467	408
支払利息	1,317	1,375
固定資産除売却損益(は益)	316	405
売上債権の増減額(は増加)	874	6
たな卸資産の増減額(は増加)	9,727	141
仕入債務の増減額(は減少)	3,383	14,438
その他	506	5,038
小計	20,550	48,688
利息及び配当金の受取額	467	408
利息の支払額	1,316	1,373
法人税等の支払額	6,230	6,618
法人税等の還付額	1,061	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,531	41,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,236	17,648
有形固定資産の売却による収入	919	7
無形固定資産の取得による支出	862	1,341
敷金及び保証金の差入による支出	2,282	2,059
敷金及び保証金の回収による収入	2,321	2,291
投資有価証券の売却による収入	10	-
貸付金の回収による収入	131	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	1,490
事業譲受による支出	-	113
その他	94	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,904	20,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,650	23,500
長期借入れによる収入	25,000	29,500
長期借入金の返済による支出	24,323	20,775
自己株式の取得による支出	1,843	1,866
配当金の支払額	2,811	2,769
その他	49	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,622	19,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249	2,087
現金及び現金同等物の期首残高	11,785	12,035
現金及び現金同等物の期末残高	12,035	14,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- 6社 ・(株)カーマ
- ・ダイキ(株)
- ・ホームマック(株)
- ・(株)ホームマックニコット
- ・(株)ホームセンターサンコー
- ・(株)ホームエキスポ

なお、(株)ホームエキスポについては、(株)カーマによる株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

- 7社 ・(株)カーヤ
- ・(株)タパス
- ・ダイキ不動産情報(株)
- ・(株)キャップ
- ・赤平オーキッド(株)
- ・平成都市開発(株)
- ・DCM保険サービス(株)

なお、DCM保険サービス(株)については、新たに設立したことから、当連結会計年度より非連結子会社に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

- 2社 ・荒尾シティプラン(株)
- ・DCMアール(株)

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品: 主として売価還元法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
---------	-------

その他	2～20年
-----	-------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当社及びその他の連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。また、負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、退職給付に係る負債は一部の連結子会社で計上しておりますが、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入しております。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

なお、当連結会計年度末日(平成27年2月28日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,787,006株
うち当社所有自己株式数	2,502,906株
うち信託口所有当社株式数	1,284,100株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームック㈱、主に中部・北陸地区を㈱カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ㈱が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	130,507	109,205	194,232	246	434,190	-	434,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	43,497	43,505	43,505	-
計	130,507	109,209	194,236	43,744	477,696	43,505	434,190
セグメント利益	5,171	2,137	8,676	6,234	22,220	5,535	16,685
セグメント資産	105,490	85,745	134,765	233,896	559,898	225,961	333,937
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,192	2,201	4,035	1,309	10,738	-	10,738
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	-	-	27	-	27	-	27
減損損失	-	8	122	-	131	-	131
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,014	3,913	14,555	363	27,846	-	27,846

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 5,535百万円には、セグメント間取引消去 5,545百万円、その他10百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 225,961百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去 92,681百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,144	105,326	192,790	490	430,752	-	430,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	3	44,482	44,492	44,492	-
計	132,144	105,331	192,794	44,973	475,244	44,492	430,752
セグメント利益	5,262	2,570	8,709	6,111	22,653	6,034	16,619
セグメント資産	116,268	85,315	138,649	262,375	602,609	252,617	349,991
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,403	2,126	4,274	1,172	10,976	-	10,976
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	112	-	32	-	79	-	79
減損損失	376	212	1	-	590	-	590
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,804	2,909	8,434	1,656	23,805	-	23,805

(注) 1. その他は、DCMホールディングス株における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 6,034百万円には、セグメント間取引消去 6,066百万円、その他32百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 252,617百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 133,240百万円、セグメント間の債権債務の消去 119,344百万円、その他 32百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	カーマ	ダイキ	ホームック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	112	-	-	-	-	112
当期末残高	2,582	-	-	-	-	2,582

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,097円81銭	1,154円75銭
1株当たり当期純利益	73円14銭	65円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,743	157,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	151,743	157,071
期末の普通株式の数(千株)	138,223	136,021
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,216	9,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,216	9,013
期中平均株式数(千株)	139,681	137,338

(注) 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サンワドーを株式交換完全子会社とする株式交換を行なうことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成27年4月10日)公表いたしました「DCMホールディングス株式会社による株式会社サンワドーの簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。

5. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸・エクステリア	66,410	15.5	66,816	15.7
ホームインブルーブメント	75,686	17.7	77,878	18.3
ホームレジャー・ペット	63,862	14.9	64,159	15.1
ハウスキーピング	118,864	27.7	116,412	27.5
ホームファニッシング	32,778	7.7	32,305	7.6
ホームエレクトロニクス	47,628	11.1	45,551	10.7
その他	23,092	5.4	21,588	5.1
合計	428,324	100.0	424,713	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819	527
売掛金	33,440	32,767
商品	4,335	5,385
前渡金	30	53
前払費用	96	143
繰延税金資産	4	-
短期貸付金	22,474	44,959
未収還付法人税等	843	1,178
その他	1,345	1,157
流動資産合計	63,389	86,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	59	66
工具、器具及び備品	140	192
建設仮勘定	-	512
有形固定資産合計	200	771
無形固定資産		
商標権	14	12
ソフトウェア	2,165	2,087
その他	0	0
無形固定資産合計	2,180	2,099
投資その他の資産		
投資有価証券	29	29
関係会社株式	133,260	133,270
関係会社長期貸付金	34,734	39,908
長期前払費用	10	21
敷金	83	93
その他	7	7
投資その他の資産合計	168,125	173,330
固定資産合計	170,506	176,201
資産合計	233,896	262,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,858	56,712
1年内返済予定の長期借入金	14,664	21,109
未払金	1,278	1,732
未払費用	1	2
未払法人税等	138	64
繰延税金負債	-	3
預り金	243	339
その他	84	57
流動負債合計	58,269	80,021
固定負債		
長期借入金	34,934	39,908
その他	8	8
固定負債合計	34,942	39,917
負債合計	93,212	119,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	118,787
資本剰余金合計	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,551	16,033
利益剰余金合計	12,551	16,033
自己株式	646	2,390
株主資本合計	140,691	142,430
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	7	6
評価・換算差額等合計	7	6
純資産合計	140,683	142,436
負債純資産合計	233,896	262,375

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	33,081	34,202
売上原価	30,253	31,330
売上総利益	2,827	2,871
営業収益		
受取配当金	5,547	6,083
経営管理料	5,113	4,684
その他	2	3
営業総利益	13,490	13,642
販売費及び一般管理費	7,256	7,531
営業利益	6,234	6,111
営業外収益		
受取利息	245	268
受取手数料	81	104
為替差益	332	250
その他	39	41
営業外収益合計	698	664
営業外費用		
支払利息	250	269
支払手数料	93	114
その他	0	4
営業外費用合計	344	389
経常利益	6,588	6,387
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	6,588	6,387
法人税、住民税及び事業税	432	139
法人税等合計	432	139
当期純利益	6,155	6,248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	118,787	118,787	11,053	11,053	781	139,058	
当期変動額								
剰余金の配当				2,814	2,814		2,814	
当期純利益				6,155	6,155		6,155	
自己株式の取得						1,843	1,843	
自己株式の消却				1,843	1,843	1,843	-	
自己株式の処分						134	134	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	1,497	1,497	134	1,632	
当期末残高	10,000	118,787	118,787	12,551	12,551	646	140,691	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12	12	139,071
当期変動額			
剰余金の配当			2,814
当期純利益			6,155
自己株式の取得			1,843
自己株式の消却			-
自己株式の処分			134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	20	20
当期変動額合計	20	20	1,612
当期末残高	7	7	140,683

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	118,787	118,787	12,551	12,551	646	140,691
当期変動額							
剰余金の配当				2,765	2,765		2,765
当期純利益				6,248	6,248		6,248
自己株式の取得						1,866	1,866
自己株式の処分						122	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,482	3,482	1,744	1,738
当期末残高	10,000	118,787	118,787	16,033	16,033	2,390	142,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7	7	140,683
当期変動額			
剰余金の配当			2,765
当期純利益			6,248
自己株式の取得			1,866
自己株式の処分			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	14	14
当期変動額合計	14	14	1,752
当期末残高	6	6	142,436

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。